

【表紙】

|            |                                  |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】     | 四半期報告書                           |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項               |
| 【提出先】      | 近畿財務局長                           |
| 【提出日】      | 平成30年8月8日                        |
| 【四半期会計期間】  | 第66期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日） |
| 【会社名】      | 日本金銭機械株式会社                       |
| 【英訳名】      | JAPAN CASH MACHINE CO.,LTD.      |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 上東 洋次郎                   |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市平野区西脇二丁目3番15号                 |
| 【電話番号】     | 06(6703)8400(代表)                 |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役上席執行役員経営企画本部長 高垣 豪            |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市平野区西脇二丁目3番15号                 |
| 【電話番号】     | 06(6703)8400(代表)                 |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役上席執行役員経営企画本部長 高垣 豪            |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                           | 第65期<br>第1四半期連結<br>累計期間   | 第66期<br>第1四半期連結<br>累計期間   | 第65期                      |
|------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間                         | 自平成29年4月1日<br>至平成29年6月30日 | 自平成30年4月1日<br>至平成30年6月30日 | 自平成29年4月1日<br>至平成30年3月31日 |
| 売上高 (千円)                     | 7,140,115                 | 7,713,562                 | 29,860,720                |
| 経常利益 (千円)                    | 355,429                   | 1,000,498                 | 1,152,023                 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)    | 226,486                   | 823,115                   | 924,373                   |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円)           | 202,592                   | 221,110                   | 1,131,589                 |
| 純資産額 (千円)                    | 30,799,767                | 32,387,023                | 32,874,111                |
| 総資産額 (千円)                    | 41,293,017                | 39,349,554                | 40,377,125                |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)        | 8.05                      | 27.77                     | 31.58                     |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 8.03                      | -                         | 31.57                     |
| 自己資本比率 (%)                   | 74.5                      | 82.3                      | 81.4                      |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)        | 513,012                   | 772,528                   | 3,461,112                 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)        | 228,380                   | 157,802                   | 694,353                   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)        | 2,042,848                 | 271,899                   | 940,411                   |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)    | 9,392,709                 | 9,150,732                 | 8,888,786                 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第66期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、主要国間の貿易摩擦問題に対する警戒感が強まりましたが、米国・欧州とも総じて堅調な景気回復が持続いたしました。また、国内経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境について、ゲーミング市場では、北米地域において大型減税の影響によると思われる活発な買替需要があり、また、コマース（金融・流通・交通等）市場では、特に欧州や日本において堅調な需要がみられました。一方、日本国内を対象とする遊技場向機器市場では、業界における規制強化の影響を受けて、顧客の設備投資意欲の減退が続きました。

このような状況の下、当社グループでは、ゲーミング市場向けには、紙幣識別機ユニットや新規商材の販売により積極的な需要確保に取り組み、コマース市場向けには、高付加価値製品の販売拡大と、経済発展の著しいアジア地域における市場開拓に努めました。また、遊技場向機器市場については、販売拠点の統廃合や固定費の削減など事業再構築プランを進めながら、収益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、主として北米ゲーミング市場向けの販売が好調であったことから、当第1四半期連結累計期間における売上高は、77億13百万円（前年同四半期比8.0%増）となりました。利益面では、営業利益は7億43百万円（前年同四半期比116.1%増）、経常利益は10億円（前年同四半期比181.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億23百万円（前年同四半期比263.4%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の平均為替レートは、米ドル107.50円（前年同四半期は112.85円）、ユーロは132.39円（前年同四半期は120.21円）で推移いたしました。また、当第1四半期連結会計期間末の時価評価に適用する四半期末日の為替レートは、米ドル110.54円（前連結会計年度末は106.31円）でありました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### グローバルゲーミング

北米地域では既設カジノホールのリニューアル工事を中心に設備投資意欲が旺盛であったことから、紙幣識別機ユニットの販売が好調に推移し、また、欧州地域ではドイツにおけるゲーム機に関する基準改定（仕様変更）に伴う紙幣還流ユニットの買替需要が続いたことなどにより、当セグメントの売上高は43億41百万円（前年同四半期比16.6%増）、セグメント利益は9億65百万円（前年同四半期比61.2%増）となりました。

#### 海外コマース

欧州地域での紙幣還流ユニットの販売は増加いたしました。中国・インド等、アジア市場向けの販売が伸び悩んだことなどにより、当セグメントの売上高は8億84百万円（前年同四半期比4.7%減）となりました。しかしながら、利益率の高い製品の販売が増加したことにより、セグメント利益は76百万円（前年同四半期比2.7%増）となりました。

#### 国内コマース

金融市場向け紙幣還流ユニットの販売に加え、大手OEM顧客向け各種貨幣処理機器ユニットの販売が好調であったことなどにより、当セグメントの売上高は6億81百万円（前年同四半期比40.2%増）、セグメント利益は1億7百万円（前年同四半期比536.3%増）となりました。

#### 遊技場向機器

メダル自動補給システムなど主力製品の販売が減少したことなどにより、当セグメントの売上高は18億6百万円（前年同四半期比9.9%減）となりました。しかしながら、事業再構築プランによる収益性の改善に努めたことにより、セグメント利益は1億2百万円（前年同四半期比338.1%増）となりました。

## (2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて10億27百万円減少し、393億49百万円となりました。

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて5億8百万円減少し、266億73百万円となりました。「受取手形及び売掛金」が3億5百万円減少いたしました。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて5億18百万円減少し、126億76百万円となりました。「のれん」等の無形固定資産の償却が進んだことにより、無形固定資産が4億73百万円減少いたしました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて5億40百万円減少し、69億62百万円となりました。「賞与引当金」が1億99百万円、「支払手形及び買掛金」が1億59百万円、及び、「事業構造改善引当金」が1億4百万円、それぞれ減少いたしました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億87百万円減少し、323億87百万円となりました。在外子会社の時価評価による為替換算調整勘定が大幅に減少いたしました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、引当金の減少及び有形固定資産の取得による支出、配当金の支払等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前四半期純利益が10億14百万円（前年同四半期比182.0%増）と増加したこと等により、前年度会計年度末に比べ、2億61百万円増加し、91億50百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7億72百万円（同50.6%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益10億14百万円の資金の増加を計上した一方、引当金の減少3億26百万円などの資金の減少によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億57百万円（同30.9%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億52百万円等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億71百万円（前年同四半期に得られた資金は20億42百万円）となりました。これは主に配当金の支払額2億52百万円等によるものであります。

また、これらのほかに、現金及び現金同等物に係る換算差額80百万円の資金の減少がありました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は、次のとおりであります。

### 基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当該企業価値の向上、ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は株式の大量買付けであっても、当社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。また、会社の支配権の移転を伴うような大量の株式の買付提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様の総意に基づき行われるべきものであります。

しかし、株式の大量買付け行為の中には、特定の分野の事業や資産、技術、ノウハウのみを買収の対象とするなど、その目的等から見て企業価値の向上、ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付け行為について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社グループの企業価値の源泉は、永年にわたって培ってきた紙幣の鑑識・搬送等を中心とした貨幣処理に関する技術力と安定的な財務基盤を背景に、将来を見越した基礎研究や技術開発の実践を通じて、世界のあらゆる市場に対して広範囲にわたる貨幣処理省力化機器等の開発・製造・販売を進めることにあります。

このような当社の企業価値の源泉を理解せず、当該企業価値の向上、ひいては株主共同の利益に資さない大量買付けを行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような買付けに対しては、当社は必要かつ相当な対応策を講じることにより、当社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

#### 基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は、創業以来培ってきた紙幣の鑑識別・搬送等を中心とした貨幣処理に関する技術力と安定的な財務基盤を背景に、世界のあらゆる市場に対して広範囲にわたる貨幣処理省力化機器等の開発・製造・販売を進めるなど、グループとして特徴ある事業展開を行っております。

当社はこれら特徴ある事業を通じて経済、社会の発展に貢献するとともに、時代のニーズに応じた社会環境やセキュリティ体制作り等に寄与しており、今後も高品質・高性能の当社製品が市場で広く認知され、各分野に浸透していくことを目指す所存であります。

また、株主の皆様への利益還元につきましては、連結配当性向30%以上を基本に、純資産配当率にも配慮して決定することを方針として掲げており、今後も当該方針に従った利益還元を実施してまいります。

#### 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成29年6月28日開催の第64期定時株主総会において、現在の当社株式の大量買付行為に関する対応策（以下、「本プラン」という。）につき株主の皆様への承認をいただいております。その具体的内容は次のとおりであります。

- イ．当社株式の保有割合が20%以上となる買付行為を行う買付者等に対し、当該買付け等の実施前に意向表明書を、また、意向表明書受領後10営業日以内に、株主の皆様への判断や当社取締役会の意見形成等に必要な情報提供を求める。
- ロ．当社取締役会は、提供された情報の評価・検討、買付者等との交渉等あるいは当該買付け等に対する意見形成や代替案の策定等を行うための時間的猶予として、内容に応じて60日又は90日の評価期間を設定する。
- ハ．当社取締役会は、上記評価期間内において買付内容の評価・検討、買付者等との協議・交渉を行い、株主の皆様へ代替案の提示を行う。評価期間内に本プランの発動又は不発動の決定に至らない場合は最大30日間（初日不算入）評価期間を延長できる。
- ニ．当社取締役会はその判断の客観性・合理性を担保するため特別委員会を設置し、その勧告を最大限尊重して、最終的な決定を下す。特別委員会から本プラン発動に係る株主総会の招集を勧告された場合には、可能な限り最短の期間で株主総会を招集し、本プラン発動に関する議案を付議する。
- ホ．本プランが発動された場合、新株予約権の無償割当ての方法をとり、当社取締役会が定める基準日における最終の株主名簿に記載された株主の皆様に対し、その保有株式1株につき1個以上の割合で、本新株予約権を割当てる。
- ヘ．新株予約権割当て後、当社は特定大量保有者等、非適格者以外の者の有する未行使の新株予約権を全て取得し、これと引換えに本新株予約権1個に当社普通株式1株を交付する。

#### 上記取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

本プランは、当社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、当社株式に対する大量買付行為が行われる場合に、買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益を確保しようとするものであり、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものであります。

また、本プランは、買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足すること、株主意を重視するものであること（有効期間は平成32年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります）、有効期間満了前であっても株主の皆様への意向により廃止が可能であること）、合理的かつ客観的な発動事由が設定されていること、特別委員会を設置していること、デッドハンド型・スローハンド型買収防衛策ではないことから、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

#### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億72百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 118,000,000 |
| 計    | 118,000,000 |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第1四半期会計期間末現在発行数(株)<br>(平成30年6月30日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成30年8月8日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容  |
|------|------------------------------------|----------------------------|----------------------------|---|
| 普通株式 | 29,662,851                         | 29,662,851                 | 東京証券取引所<br>市場第一部           | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。 |
| 計    | 29,662,851                         | 29,662,851                 | -                          | -   |

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式総数増減(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額(千円) | 資本金残高(千円) | 資本準備金増減額(千円) | 資本準備金残高(千円) |
|--------------------------|--------------|--------------|------------|-----------|--------------|-------------|
| 平成30年4月1日～<br>平成30年6月30日 | -            | 29,662,851   | -          | 2,216,945 | -            | 2,063,905   |

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

| 区分             | 株式数（株）          | 議決権の数（個） | 内容                        |
|----------------|-----------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式         | -               | -        | -                         |
| 議決権制限株式（自己株式等） | -               | -        | -                         |
| 議決権制限株式（その他）   | -               | -        | -                         |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 21,000     | -        | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式（その他）   | 普通株式 29,576,700 | 295,767  | 同上                        |
| 単元未満株式         | 普通株式 65,151     | -        | -                         |
| 発行済株式総数        | 29,662,851      | -        | -                         |
| 総株主の議決権        | -               | 295,767  | -                         |

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所                 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％） |
|------------|------------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 日本金銭機械株式会社 | 大阪市平野区西脇<br>2 - 3 - 15 | 21,000       | -            | 21,000      | 0.07                   |
| 計          | -                      | 21,000       | -            | 21,000      | 0.07                   |

(注) なお、当第1四半期会計期間末（平成30年6月30日）現在において、自己株式を21,080株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成30年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(平成30年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                              |
| 流動資産          |                         |                              |
| 現金及び預金        | 8,908,786               | 9,170,732                    |
| 受取手形及び売掛金     | 2 6,373,385             | 2 6,068,155                  |
| 有価証券          | 90,553                  | 32,006                       |
| 商品及び製品        | 7,643,992               | 6,924,024                    |
| 仕掛品           | 557,802                 | 764,298                      |
| 原材料及び貯蔵品      | 2,957,304               | 3,036,538                    |
| その他           | 844,838                 | 858,140                      |
| 貸倒引当金         | 194,891                 | 180,709                      |
| 流動資産合計        | 27,181,771              | 26,673,187                   |
| 固定資産          |                         |                              |
| 有形固定資産        | 4,967,151               | 4,951,333                    |
| 無形固定資産        |                         |                              |
| のれん           | 2,052,272               | 1,891,864                    |
| 技術資産          | 301,341                 | 264,862                      |
| 顧客関連資産        | 3,011,584               | 2,772,449                    |
| 商標権           | 404,088                 | 372,480                      |
| その他           | 130,028                 | 124,059                      |
| 無形固定資産合計      | 5,899,315               | 5,425,715                    |
| 投資その他の資産      |                         |                              |
| その他           | 2,383,576               | 2,354,007                    |
| 貸倒引当金         | 54,690                  | 54,690                       |
| 投資その他の資産合計    | 2,328,886               | 2,299,317                    |
| 固定資産合計        | 13,195,353              | 12,676,367                   |
| 資産合計          | 40,377,125              | 39,349,554                   |
| <b>負債の部</b>   |                         |                              |
| 流動負債          |                         |                              |
| 支払手形及び買掛金     | 3,291,816               | 3,132,217                    |
| 未払法人税等        | 776,180                 | 818,388                      |
| 賞与引当金         | 391,096                 | 191,457                      |
| 役員賞与引当金       | 12,000                  | -                            |
| 事業構造改善引当金     | 133,930                 | 29,195                       |
| その他           | 2,330,660               | 2,283,262                    |
| 流動負債合計        | 6,935,683               | 6,454,520                    |
| 固定負債          |                         |                              |
| その他           | 567,330                 | 508,009                      |
| 固定負債合計        | 567,330                 | 508,009                      |
| 負債合計          | 7,503,014               | 6,962,530                    |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                              |
| 株主資本          |                         |                              |
| 資本金           | 2,216,945               | 2,216,945                    |
| 資本剰余金         | 2,759,048               | 2,759,065                    |
| 利益剰余金         | 27,515,256              | 28,086,416                   |
| 自己株式          | 19,010                  | 19,064                       |
| 株主資本合計        | 32,472,240              | 33,043,363                   |
| その他の包括利益累計額   |                         |                              |
| その他有価証券評価差額金  | 443,467                 | 385,016                      |
| 為替換算調整勘定      | 55,580                  | 1,041,355                    |
| その他の包括利益累計額合計 | 387,886                 | 656,339                      |
| 新株予約権         | 13,984                  | -                            |
| 純資産合計         | 32,874,111              | 32,387,023                   |
| 負債純資産合計       | 40,377,125              | 39,349,554                   |

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                  | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成29年4月1日<br>至平成29年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成30年4月1日<br>至平成30年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高              | 7,140,115                                   | 7,713,562                                   |
| 売上原価             | 4,300,465                                   | 4,524,386                                   |
| 売上総利益            | 2,839,650                                   | 3,189,176                                   |
| 割賦販売未実現利益戻入額     | 12,702                                      | 11,114                                      |
| 割賦販売未実現利益繰入額     | 11,420                                      | 8,308                                       |
| 差引売上総利益          | 2,840,932                                   | 3,191,981                                   |
| 販売費及び一般管理費       | 2,496,906                                   | 2,448,491                                   |
| 営業利益             | 344,026                                     | 743,490                                     |
| 営業外収益            |   |   |
| 受取利息             | 325   | 2,043                                       |
| 受取配当金            | 13,893                                      | 16,762                                      |
| 為替差益             | 7,312                                       | 219,112                                     |
| その他              | 5,972                                       | 19,674                                      |
| 営業外収益合計          | 27,503                                      | 257,593                                     |
| 営業外費用            |   |   |
| 支払利息             | 10,776                                      | 349   |
| その他              | 5,324                                       | 236   |
| 営業外費用合計          | 16,100                                      | 585   |
| 経常利益             | 355,429                                     | 1,000,498                                   |
| 特別利益             |   |   |
| 固定資産売却益          | 343   | -   |
| 投資有価証券売却益        | 3,786                                       | -   |
| 新株予約権戻入益         | -   | 13,984                                      |
| 特別利益合計           | 4,130                                       | 13,984                                      |
| 特別損失             |   |   |
| 固定資産除却損          | 0   | 343   |
| 特別損失合計           | 0   | 343   |
| 税金等調整前四半期純利益     | 359,560                                     | 1,014,139                                   |
| 法人税、住民税及び事業税     | 143,043                                     | 192,190                                     |
| 法人税等調整額          | 9,970                                       | 1,167                                       |
| 法人税等合計           | 133,073                                     | 191,023                                     |
| 四半期純利益           | 226,486                                     | 823,115                                     |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 226,486                                     | 823,115                                     |

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                 | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成29年4月1日<br>至平成29年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成30年4月1日<br>至平成30年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益          | 226,486                                     | 823,115                                     |
| その他の包括利益        |   |   |
| その他有価証券評価差額金    | 204,577                                     | 58,451                                      |
| 為替換算調整勘定        | 633,657                                     | 985,774                                     |
| その他の包括利益合計      | 429,079                                     | 1,044,226                                   |
| 四半期包括利益         | 202,592                                     | 221,110                                     |
| (内訳)            |   |   |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 202,592                                     | 221,110                                     |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | -   | -   |

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                         | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成29年4月1日<br>至平成29年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成30年4月1日<br>至平成30年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 税金等調整前四半期純利益            | 359,560                                     | 1,014,139                                   |
| 減価償却費                   | 237,809                                     | 221,615                                     |
| のれん償却額                  | 47,612                                      | 45,905                                      |
| 引当金の増減額(は減少)            | 205,359                                     | 326,084                                     |
| 受取利息及び受取配当金             | 14,218                                      | 18,806                                      |
| 支払利息                    | 10,776                                      | 349   |
| 為替差損益(は益)               | 18,011                                      | 193,074                                     |
| 投資有価証券売却損益(は益)          | 3,786                                       | -   |
| 有形固定資産除売却損益(は益)         | 343   | 343   |
| 新株予約権戻入益                | -   | 13,984                                      |
| 売上債権の増減額(は増加)           | 350,396                                     | 35,237                                      |
| たな卸資産の増減額(は増加)          | 464,104                                     | 64,053                                      |
| 仕入債務の増減額(は減少)           | 334,020                                     | 68,044                                      |
| 未収消費税等の増減額(は増加)         | 65,580                                      | 126,622                                     |
| その他                     | 68,530                                      | 151,777                                     |
| 小計                      | 631,401                                     | 872,583                                     |
| 利息及び配当金の受取額             | 14,390                                      | 18,635                                      |
| 利息の支払額                  | 10,776                                      | 349   |
| 法人税等の支払額                | 122,002                                     | 118,341                                     |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>513,012</b>                              | <b>772,528</b>                              |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 有価証券の純増減額(は増加)          | 51  | 14  |
| 有形固定資産の取得による支出          | 221,239                                     | 152,431                                     |
| 有形固定資産の売却による収入          | 352   | -   |
| 無形固定資産の取得による支出          | 12,099                                      | 4,980                                       |
| 投資有価証券の取得による支出          | 389   | 375   |
| 投資有価証券の売却による収入          | 5,047                                       | -   |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>228,380</b>                              | <b>157,802</b>                              |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 配当金の支払額                 | 227,308                                     | 252,460                                     |
| リース債務の返済による支出           | 20,729                                      | 19,401                                      |
| 自己株式の取得による支出            | 113   | 113   |
| 自己株式の売却による収入            | -   | 76  |
| 新株予約権の行使による自己株式の処分による収入 | 2,291,000                                   | -   |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>2,042,848</b>                            | <b>271,899</b>                              |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | 81,702                                      | 80,880                                      |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少)      | 2,245,777                                   | 261,946                                     |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 7,146,931                                   | 8,888,786                                   |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高        | 9,392,709                                   | 9,150,732                                   |

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の債務に対し債務保証を行っております。

|       | 前連結会計年度<br>(平成30年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(平成30年6月30日) |
|-------|-------------------------|------------------------------|
| 仕入債務  | 121,422千円               | 260,705千円                    |
| リース債務 | 3,683                   | 770                          |

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

|      | 前連結会計年度<br>(平成30年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(平成30年6月30日) |
|------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 88,317千円                | 63,363千円                     |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                      | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成29年4月1日<br>至平成29年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成30年4月1日<br>至平成30年6月30日) |
|----------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定             | 9,412,709千円                                 | 9,170,732千円                                 |
| 預入期間が3か月を超える<br>定期預金 | 20,000                                      | 20,000                                      |
| 現金及び現金同等物            | 9,392,709                                   | 9,150,732                                   |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議)               | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日     | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 平成29年5月25日<br>取締役会 | 普通株式  | 227,307        | 8.5             | 平成29年3月31日 | 平成29年6月7日 | 利益剰余金 |

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の行使による自己株式の処分により、資本剰余金が505,348千円増加し、自己株式が1,800,652千円減少しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金は2,574,312千円、自己株式は829,083千円となりました。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

| (決議)               | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日     | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 平成30年5月24日<br>取締役会 | 普通株式  | 251,955        | 8.5             | 平成30年3月31日 | 平成30年6月6日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

|                       | 報告セグメント        |              |              |            |           | 調整額<br>(注) | 四半期連結<br>財務諸表<br>計上額 |
|-----------------------|----------------|--------------|--------------|------------|-----------|------------|----------------------|
|                       | グローバル<br>ゲーミング | 海外コマー<br>シャル | 国内コマー<br>シャル | 遊技場<br>向機器 | 計         |            |                      |
| 売上高                   |                |              |              |            |           |            |                      |
| 外部顧客への売上高             | 3,722,196      | 928,061      | 485,656      | 2,004,200  | 7,140,115 | -          | 7,140,115            |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | -              | -            | -            | -          | -         | -          | -                    |
| 計                     | 3,722,196      | 928,061      | 485,656      | 2,004,200  | 7,140,115 | -          | 7,140,115            |
| セグメント利益               | 599,188        | 74,089       | 16,846       | 23,401     | 713,525   | 369,499    | 344,026              |

(注) セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

|                       | 報告セグメント        |              |              |            |           | 調整額<br>(注) | 四半期連結<br>財務諸表<br>計上額 |
|-----------------------|----------------|--------------|--------------|------------|-----------|------------|----------------------|
|                       | グローバル<br>ゲーミング | 海外コマー<br>シャル | 国内コマー<br>シャル | 遊技場<br>向機器 | 計         |            |                      |
| 売上高                   |                |              |              |            |           |            |                      |
| 外部顧客への売上高             | 4,341,742      | 884,496      | 681,048      | 1,806,274  | 7,713,562 | -          | 7,713,562            |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | -              | -            | -            | -          | -         | -          | -                    |
| 計                     | 4,341,742      | 884,496      | 681,048      | 1,806,274  | 7,713,562 | -          | 7,713,562            |
| セグメント利益               | 965,606        | 76,083       | 107,196      | 102,510    | 1,251,397 | 507,907    | 743,490              |

(注) セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成29年4月1日<br>至平成29年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成30年4月1日<br>至平成30年6月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額   | 8円05銭                                       | 27円77銭                                      |
| (算定上の基礎)  |   |   |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)  | 226,486                                     | 823,115                                     |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)  | -   | -   |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)   | 226,486                                     | 823,115                                     |
| 普通株式の期中平均株式数(株)   | 28,142,069                                  | 29,641,828                                  |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額  | 8円03銭                                       | -   |
| (算定上の基礎)  |   |   |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)   | -   | -   |
| 普通株式増加数(株)  | 80,087                                      | -   |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変更があったものの概要 | -   | -   |

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2【その他】

### (1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

### (2) 剰余金の配当

平成30年5月24日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....251,955千円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年6月6日

(注) 平成30年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 8日

日本金銭機械株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松村 豊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗原 裕幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本金銭機械株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本金銭機械株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。